

千葉県福祉型障害児入所施設設置候補者 募集要項

平成 2 7 年 6 月

千葉県健康福祉部障害福祉課

電 話 0 4 3 - 2 2 3 - 2 3 3 9

F A X 0 4 3 - 2 2 2 - 4 1 3 3

目 次

千葉県健康福祉部障害福祉課

1 章	公募の概要について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 章	福祉型障害児入所施設の整備について・・・・・・・・	4
3 章	資金計画について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4 章	施設整備の補助制度について・・・・・・・・	8
5 章	福祉型障害児入所施設にかかる『施設最低基準』（概要）・・・・・	9
別紙 1	審査基準・・・・・・・・・・・・・・・・	10
別紙 2	福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱・・・・・・・・	12
別紙 3	福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱による算出例・・・・・	17
別紙 4	国庫補助金の基準単価・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別紙 5	措置費・給付費の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	19
別紙 6	提出書類一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	21

1 章 公募の概要について

1 公募の概要

(1) 公募の趣旨

千葉県袖ヶ浦福祉センター養育園の新規受入停止及び規模縮小等の影響を受けて、県内の福祉型障害児入所施設に入所ができない入所待機障害児（行動障害のある入所待機障害児を含む）を受け入れるため、民間の福祉型障害児入所施設の設置候補者を公募します。選定された設置候補者には、国庫補助金の採択等を条件として、福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱等により施設整備の補助を行う予定です。

行動障害等により家庭での養育が困難となった知的障害のある児童や虐待を受けた知的障害のある児童が家庭的な雰囲気の中で、最善の利益を尊重されながら、安心した生活をおくることができる体制を整備したいと考えています。

自主性や創意工夫を活かした、弾力的な施設運営により、子どもたちが安心して療育を受けて育ち、大人になってもニーズや特性に合った暮らしができるよう、子どもたちを支える大きな力になっていただきたいと思います。

(2) 施設整備運営の基本的な考え

- ① 第五次千葉県障害者計画の柱である「障害のある子どもの療育支援体制の充実」を図ることとし、施設の掲げる療育支援方針等で療育理念が明確に示されていること。
- ② 千葉県では、ケア形態の小規模化を推進しているため、小規模によるケアを行うことを原則とし、その実施が可能な構造の施設整備を行うこと。
- ③ 福祉型障害児入所施設最低基準及び「千葉県福祉のまちづくり条例」に合わせた施設整備を行うこと。
- ④ 今回応募するにあたっては、（強度）行動障害のある知的障害児にも対応できる施設整備・運営を図るとともに、支援の質の向上のための創意工夫ある提案をすること。

例：（強度）行動障害のある児童の支援の構造化、家族関係支援、退所児童のアフターケア、就労支援、地域との交流 等

(3) 施設概要

- ① 施設種別 福祉型障害児入所施設（主として知的障害児を入所させる施設）
（募集施設数 1 定員 20 名・短期入所（併設型）4 名程度）
- ② （強度）行動障害のある児童にも対応した小規模によるケアを行うことを原則とし、その実施が可能な構造の施設整備を行ってください。
- ③ 施設開所後の運営については、県の指導に従っていただきます。
- ④ 児童相談所において入所が必要と判断した児童を措置又は契約により受け入れます。
- ⑤ 児童相談所と一時保護契約を結び、児童の一時保護を行います。

(4) 整備スケジュール

平成 27 年度	設置候補者の選定	6 月 2 日～10 月 30 日	公募
		11 月上旬～12 月下旬	審査・事業者選定
平成 28 年度	施設建設		
平成 29 年度	施設開所		

2 応募資格

(1) から (4) までの全ての要件に該当し、かつ、(5) から (8) までの全ての要件に該当しない法人に応募資格があるものとします。

(1) 社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人であること。

(2) 福祉型障害児入所施設の運営に意欲を有し、施設の安定的運営を図る能力及び資金計画を有していること。

(3) 福祉型障害児入所施設を確実に整備ができる土地を確保できること。

(4) 千葉県内（千葉市を除く）に施設建設を希望する者であること。（福祉型障害児入所施設がない圏域での建設を優先します。）

(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団又はその構成員の統制下にある法人。

(6) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定（一般競争入札の参加者の資格）に該当する法人。

(7) 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある法人。

① 契約を締結する能力を有しない者

② 破産者で復権を得ない者

(8) 民事再生法等に基づき再生手続き等を行っている法人。

3 事前相談について

設置を希望される方は、応募前に県障害福祉課と事業に係る制度等（福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱等による補助、施設最低基準、施設運営費に係る制度等）について、事前相談が必要となりますので、県障害福祉課までお問い合わせください。

なお、応募申請書等の各様式は、事前相談の際にお渡しします。

4 スケジュール（予定）

6 月 2 日	福祉型障害児入所施設設置候補者応募申請書各様式配布開始
6 月 2 日～1 0 月 3 0 日	上記応募申請書受付け
1 1 月上旬～1 2 月中旬	書面審査・プレゼンテーション（ヒアリング審査） ※理事長、施設長予定者の出席をお願いします。
1 2 月下旬	選定委員会（設置候補者の選定（通知）） ※結果にかかわらず文書で通知します。

5 応募方法

指定された書類を次の提出期限までに県障害福祉課へ提出（郵送不可）してください。

【提出期限】 平成 2 7 年 1 0 月 3 0 日（金） 午後 5 時

6 選定方法

提出された協議書類及びヒアリング審査に基づき、別紙審査基準に沿って千葉県福祉型障害児入所施設設置候補者公募にかかる意見聴取会において外部有識者等の意見を聴取し、その意見を参考にして選定委員会において設置候補者を決定します。

7 選定結果

結果については、各応募者に文書で通知します。

8 特記事項

- (1) 設置候補者選定後の施設建設に係る手続きについては、県の指導に従っていただきます。
- (2) 選定された設置候補者は、補助金、自己資金等により、施設を整備し、自ら運営していただきます。
- (3) 設置候補者の選定後においても、協議書等に虚偽の記載があった場合は選定を取り消します。また、次の理由により事業内容中止又は変更する場合は、選定の取消を行うことがあります。
 - ① 資金計画の変更（自己資金、借入金の返済計画等）
 - ② その他事業執行上の支障の発生
- (4) 福祉型障害児入所施設の整備に当たっては、整備途中で、当初の設計に見直しが生じるなど当初の資金計画に変更を迫られる場合もあります。建設を希望する事業者におかれましては、事業計画や資金計画の策定において、これらに十分対応できる場合についてのみ、応募していただきますよう予めご承知おきください。
- (5) 土地の取得に関する経費、応募に当たっての事務処理経費、設計委託業務等は補助の対象経費となりませんのでご了承ください。
- (6) 選定された設置候補者には、福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱等により施設整備を補助する予定ですが、補助に当たっては、施設整備費に対する国庫補助金の採択（県を通して申請）及び県補助金の県予算への計上が条件となります。

9 問い合わせ先・提出先

千葉県健康福祉部障害福祉課県立施設改革班

T E L : 0 4 3 - 2 2 3 - 2 3 3 9

F A X : 0 4 3 - 2 2 2 - 4 1 3 3

e-mail : syohuk10@mz.pref.chiba.lg.jp

2 章 福祉型障害児入所施設の整備について

1 整備にあたっての留意事項について

(1) 建設の動機

設置希望者が、社会福祉の意義を十分に理解し、障害児の療育に対する高い識見と熱意を有していること及び安定・安全な施設運営を目指していることが何より重要です。

(2) 福祉型障害児入所施設の整備

千葉県では、ケア形態の小規模化を推進しているため、小規模によるケアを行うことを原則とし、その実施が可能な構造の施設整備を行ってください。

児童の安心・安全を確保するため、夜間の支援体制や非常災害への対応にも十分配慮した施設整備計画を立ててください。

(3) 建設用地

① 建設用地は、原則として設置候補者が所有権を有していることが必要です（国又は地方公共団体からの無償貸与も可）。今後の取得見込みの場合は、地権者との購入金額を明示した土地譲渡確約書が必要です（土地の確保状況の確認のため、応募時に添付してください。）。

なお、都市部等で土地の取得が極めて困難な地域においては、下記の場合に限り国又は地方公共団体以外の者から貸与を受けている土地についても建設用地として認める場合があります（土地の確保状況の確認のため、原則として応募時に土地の登記簿謄本（地上権又は賃借権設定済）を添付してください。）

- ・事業の存続に必要な期間（※）の無償の地上権を設定し登記されている場合
- ・事業の存続に必要な期間（※）の賃借権を設定し登記されており、かつ、賃借料が低額で賃借料を支払いうる確実な財源が措置費・給付費以外で確保されている場合

※福祉型障害児入所施設整備費補助金の交付は国庫補助の交付を前提としており、国庫補助による施設の処分制限期間は原則50年です。

② 建設用地に、独立行政法人福祉医療機構からの貸付、及び同機構と協定を結んだ民間金融機関からの協調融資にかかる貸付以外の抵当権・根抵当権といった権利がついていることが事業の継続性を担保する上で問題がある場合は、認められません。

③ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第198条により、共同生活援助事業所は入所施設の敷地外にあるようにしなければならないため、共同生活援助事業所と同一の敷地を建設用地とすることは原則として認められません。（開所までに共同生活援助事業所の移転が確実に行われる場合等、認められる場合もあります。）

④ 建設用地は、災害上の危険区域等の指定がされていない安全な場所であることが必要です。

⑤ 敷地は、入所児童の処遇上、健康上適正な広さを有するとともに、駐車場も含め施設運営に必要な面積を確保してください。

⑥ 排水同意については、施設から放流先の河川まで全ての水利権者から得るようにしてください。

- ⑦ 事業計画等については、地元市町村（福祉等関係部局）や住民等関係者からの理解を得られるよう、十分調整を図ってください。
- ⑧ 埋蔵文化財の有無、農地法による転用許可や都市計画法にかかる開発許可等土地利用に係る規制については、担当部局と十分調整したうえ、施設整備ができる土地であることを確認してください。各種規制に係る許可等の見込みがある場合のみ受け付けますのでご了承ください。

（４）建物

建物については、建築基準法・消防法等建築物に関する各種法令・通達を満たすことのほか、福祉型障害児入所施設最低基準及び「千葉県福祉のまちづくり条例」を遵守することが必要です（上記のことが遵守されていない場合は、福祉型障害児入所施設設置の認可ができないことになります。）

２ 選定・整備スケジュール

設置候補者の選定及び整備スケジュールの概ねの目安を下記に示します。

また、状況によって、スケジュールを変更する場合がありますのでご了承ください。

日 程	内 容
平成２７年６月２日	公募開始（平成２７年１０月３０日まで）
平成２７年１１月上旬～ １２月下旬～ １月上旬～	設置候補者の選定
	設置候補者の通知
	補助金協議
平成２８年４月以降	補助金内示 指名業者選定 補助金交付決定 開発許可・建築確認等の申請 入札・工事請負業者の決定、請負契約締結 施設整備工事着手 職員の採用決定、諸規程の整備、職員研修 備品類の購入契約
平成２９年３月	施設整備完了・竣工検査・建物引渡・建物保存登記 建築・消防検査 備品類の納品 県による適合検査 施設設置認可（県の認可がなければ開所できません。）
平成２９年４月	施設開所

3章 資金計画について

1 資金計画の概要

施設整備しようとする場合、建設時の資金、施設開所後の運転資金等について、長期・短期の資金計画を立てることが必要です。無理な資金計画を立てた結果、建設の中断や開所後の運営に支障をきたすことがないように余裕を持った資金計画を立てる必要があります。

建設時の資金については、補助金のほか独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）及び機構と協調融資の覚書を締結した金融機関（以下「協調融資締結金融機関」という。）からの融資を受けることができますが、総事業費から補助金、機構及び協調融資締結金融機関の融資額を除いた額については、寄付金等により自己資金を調達する必要があります。

2 施設開所までにかかる費用について

応募から施設開設までにかかる費用としては、概ね次のとおりになります。

費用種別	内 容
施設開設までの費用（建設費等除く）	会議費、債務保証料、開発許可にかかる費用、水利権、水道負担金、建築確認にかかる費用、開設前の研修費、人件費、広告費、登記費用、各種保険料、その他費用
建設にかかる費用	土地取得費、土地造成費、設計監理費、建設費、設備費、その他費用
開設後の費用※ ¹	施設運営費、人件費（措置費等の収入があるまで）

※1 事業開始直後は入所者が定員に満たないこと、措置費等の入金に2～3ヶ月程度かかることなどから、自己資金を財源とした開設後の運転資金が必要となります。

そこで、福祉型障害児入所施設を開所する場合は、年間事業費の12分の3以上に相当する運転資金を計上して下さい。

なお、運転資金を借入金とすることは認められませんのでご了承ください。

3 自己資金について

自己資金については、計画段階で確実な資金を有していることが必要です。

不動産や有価証券等の売却の対価を自己資金に見込む場合は、売買契約書等により自己資金として確保されることが確認できる必要があります。なお、自己資金として借入金（民間金融機関、他法人及び個人からの融資）を見込むことはできません。

4 寄付金について

自己資金として寄付金を見込む場合、寄付者の意思・寄付能力及び資金の源泉（例；長年の貯蓄や不動産売却等）が明確に確認できることが必要です。寄付の安全性・確実性を確認するため、関係書類（例；贈与契約書、預金残高証明書、預金通帳写し等）の提出を求めます。

【寄付が認められない事例】

- ① 法人と利害関係のある者（例；建設工事請負業者、備品納入業者、業務委託業者及びその下請け業者とこれら業者の役員）からの寄付
- ② 公職選挙法第 199 条に抵触する寄付
- ③ 手持ち現金等出所不明な資金

5 機構借入金について

機構からは低利の融資が受けられますが、実効性のある返済計画を立てる必要があります。また、借入申込みにあたっては、土地、建物等を担保提供することになっています。

借入金の償還財源としては、寄付金や市町村補助金等（市町村で制度がある場合）を充てることができますが、措置費等を償還財源とする場合には一定の要件が必要となりますので、詳細は担当までお問い合わせください。

【留意事項】

今回建設する福祉型障害児入所施設を主たる事業として経営する法人の場合、主たる収入源は措置費や給付費となります。しかしながら、この措置費等を借入金の主な償還財源としてしまうと、入所児童の処遇や施設職員の待遇低下等、将来的に施設運営に大きな影響を及ぼしかねません。寄付金等の自己資金を十分確保し、借入金に依存しない余裕のある健全な資金計画を立ててください。

6 機構と協調融資の覚書を締結した金融機関等からの借入金について

機構から限度額上限まで借り入れた上で、なお自己資金が不足する場合は、県と協議の上、法人運営に支障をきたさない範囲で借入を認めています。担保は貸付対象の土地、建物等となります。

なお、協調融資を利用する場合、金融機関の融資予定証明書を県に提出する必要があります。

7 その他

- （１）土地の取得資金は寄付金等の自己資金が原則となり、充当財源を確認できることが必要です。なお、土地取得資金は補助の対象にはなりません、機構の融資対象にはなります。
- （２）法人に寄付した資金については、後に当該法人から返還を受けることはできません。
- （３）市町村によっては、県補助金とは別に市町村補助金の制度を設けているところがあります。

市町村補助金は市町村により制度が異なるため、事前に各市町村に問い合わせのうえ、市町村と十分調整を図ることが必要です。資金計画に市町村補助金を見込む場合、補助予定証明書の提出を求めます。補助予定証明書が提出されない場合は、自己資金を充当することとなります。

4 章 施設整備の補助制度について

1 補助制度の概要

今回の公募で決定された事業者は、県の福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱等により補助金を受けることができます。ただし、別途国庫補助の申請を行っていただく必要があります。

2 主な交付条件

- (1) 施設整備費に対する国庫補助金の採択及び県補助金の県予算への計上が条件となります。
- (2) 工事発注については、一般競争入札に付すなど県が行う契約手続の取扱に準拠しなければなりません。
- (3) 補助事業を行うために締結した契約の相手方及びその関係者からの寄付金等の資金提供を受けることは禁止されています。

3 補助金の対象

- (1) 内示後の契約に係る工事費や工事事務費が補助金の対象経費となります。県の内示前の一切の費用については補助金の対象とはなりませんのでご注意ください。
- (2) 工事費の補助対象は、原則として建物の施設整備にかかる費用となります。外溝工事等の工事費については補助対象にできません。
- (3) 次の項目については補助金の対象外となります。
 - ① 土地の買収又は整地に要する費用
 - ② 既存建物の買収に要する費用
 - ③ その他施設整備費として適当と認められない費用
- (4) 建設費用以外の応募等の一切の事務処理費用については、今回の補助金の対象ではないのでご了承ください。

4 その他

福祉型障害児入所施設整備費補助金交付要綱については別紙2を、補助金の算出例については別紙3を参照ください。

なお、福祉型障害児入所施設を整備する際は、施設本体及び短期入所（併設型）のほかに別の設備を整備することで国庫補助により加算がされる場合があります。国庫補助の加算の額（基準単価）については別紙4を参照ください。

5 章 福祉型障害児入所施設にかかる『施設最低基準』（概要）

1. 施設整備基準（※）

居室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 室の定員 4 人以下 ・ 障害児一人当たりの床面積 4.95 m²以上（収納設備を除く） ・ 年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にする (乳幼児のみの居室の場合の 1 室の定員 6 人以下。乳幼児一人当たりの床面積 3.3 m²以上（収納設備を除く）)
調理室、浴室、便所	・ 便所は男子と女子で別にする
医務室	障害児の数が 30 人未満の場合は設けないこともできるが設置が望ましい
静養室	
職業指導に必要な設備	

※ 上記はあくまで最低基準であり、（強度）行動障害のある児童等を受け入れて安心・安全に療育を行うためには個室の居室等も必須と考えられる。

2. 職員配置（定員 20 名とした場合）

施設長	1 人以上	
嘱託医	1 人以上	精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者
看護師		必須ではないが配置が望ましい
児童指導員及び保育士	児童指導員と保育士の合計数が障害児の数を 4.3 で除して得た数以上に 1 を加えた数以上 ・ 児童指導員 1 人以上 ・ 保育士 1 人以上	
栄養士	1 人以上	障害児の数が 40 人以下の場合は必須ではないが配置が望ましい
調理員	1 人以上	調理業務の全部を委託する場合は置かないことができる
児童発達支援管理責任者	1 人以上	
心理指導担当職員		障害児 5 人以上に心理指導を行う場合に置く
職業指導員	1 人以上	職業指導を行う場合に置く

3. 措置費等

別紙 5 参照

別紙 1

審 査 基 準

選定基準	審査項目	審査内容	配点		配点計
① 事業主体の適格性があるか	法人の施設の運営実績	1 障害児入所施設又は児童養護施設又は障害者支援施設等の運営実績から、開設する施設を良好に管理運営できるか。	5	10	50
		2 過去の監査等の指摘に対する対応は適切に行われているか。	5		
	安定的な運営が可能となる財政的基盤（建設地の状況）	3 法人の財務状況は健全か。	5	20	
		4 管理運営経費が適切に計上され、経費率は妥当なものになっているか。	5		
		5 建設用地を所有しているか、国又は地方公共団体から無償貸与を受ける見込みがあるか。	5		
		6 土地の各種法令にかかる規制があるか。また、規制がある場合、許可等の見込みはあるか。	5		
	収支計画の内容、適格性及び実現の可能性	7 収入、支出の積算と事業計画の整合性は図られているか。	5	10	
		8 収支計画の実現性はあるか。	5		
	施設の設置目的を踏まえた運営方針	9 希望理由は適切か（福祉型障害児入所施設が無い障害福祉圏域における整備か。）	5	10	
		10 児童の療育に関する考え方は適切に説明されているか。	5		
事業計画の内容が児童の発育を促すことができるものであるか	施設運営の見通し及び関係機関等との連携の考え方	11 事業の長期的な展望に対する考え方が適切に説明されているか。	5	25	85
		12 経営理念やコンプライアンスの取組等、経営モラルは適切に守られているか。	5		
		13 保護者や児童相談所との連携に関する基本的な考え方は適切か。	5		
		14 特別支援学校、小中学校、地域住民、市町村、医療機関等、関係機関との連携に関する基本的な考え方は適切か。	5		
		15 施設整備・運営の両面において児童の発育のための創意工夫があるか。	5		
事業計画の内容が児童の権利擁護・安全確保と連動したものであるか	児童の権利擁護と安全確保に関する取組	16 児童の権利擁護に関する基本的な考え方は適切か。具体的計画（研修、虐待防止体制）は立てられているか。	5	20	
		17 児童の意思決定の支援に関する基本的な考え方は適切か。児童の関心や好みを汲み取り支援に反映させるための具体的計画は立てられているか。	3		
		18 苦情解決の体制、苦情解決第三者委員との連携に係る具体的計画は立てられているか。福祉サービス第三者評価機関による評価の活用を計画しているか。	3		
		19 職員間の情報共有や、上司への連絡・報告が適切に行われる計画となっているか。	3		
		20 事故防止、ヒヤリハット対策等の体制に係る計画は適切に立てられているか。	3		
		21 感染症対策、防災等危機管理の体制に係る計画は適切に立てられているか。	3		
事業計画	支援の質の向	22 児童発達支援計画の立案・実施の体制に	5	26	

内容が質するが、 支援の確保が できるのか	上を図るための 具体的手段 及び期待され る効果	係る計画は適切に立てられているか。		5	
		23 児童の家庭復帰を含む地域移行等への 取組に関する基本的な考え方は適切か。具 体的計画は立てられているか。	5		
		24 児童のサービスから成人のサービスへ 円滑に移行するための具体的計画は立て られているか。	3		
		25 (強度) 行動障害のある児童の生活能力 の向上、就労や社会との交流等に向けた支 援内容が適切に計画されているか。	5		
		26 幼児や医療的ケアを要する児童の生活 能力の向上、就労や社会との交流等に向 けた支援内容が適切に計画されているか。	3		
		27 被虐待児童等、心理的ケアを要する児童 の生活能力の向上、就労や社会との交流等 に向けた支援内容が適切に計画されてい るか。	5		
事業計画 に沿った療育を 安定して 行うために必要 な能力を有して いるか	安定的な運営 が可能となる 人材状況	28 職員体制及び職員配置の考え方は適切 か。	5	17	
		29 職員採用及び職員確保の見込みは確実 か。	3		
		30 開設前の職員の研修計画は十分か。具体 的計画は立てられているか。	3		
		31 開設後の職員の研修計画は十分か。具体 的計画は立てられているか。	3		
		32 開設後の職員の指導育成、支援の方策は あるか。具体的計画は立てられているか。	3		
児童に安全な生活 を提供できる立 地・施設整備を 予定しているか	立地の状況（予 定地の周辺環 境を含む）	33 災害上の危険区域等ではなく、地域生活 に習熟でき、家庭的で安全な場所か。	3	15	32
		34 公共交通機関を利用しやすい場所か。	3		
		35 特別支援学校、地元小中学校からの距離 は問題ないか。	3		
		36 各種医療機関からの距離は問題ないか。	3		
		37 施設建設について周辺住民の理解は得 られているか。	3		
	施設整備の状 況	38 児童の遊び場等が確保できるだけの十 分な広さがあるか。	3	17	
		39 効果的な支援が見込まれる設計になっ ているか。	3		
		40 (強度) 行動障害のある児童に対応でき る設計になっているか。	5		
		41 小規模によるケアを効果的に実施でき る設計になっているか。	3		
		42 夜間の支援体制について、構造及び人的 配置から児童の安全・安心が十分に確保さ れているか。	3		
② 合 計					170

※①及び②の基準点を置き、過半数の外部有識者等が①又は②のいずれかで基準点を下回る評点を計上し、選定委員会においてその評点が妥当であると判断した事業者は、設置候補者として選定しない。

①事業主体の適格性の基準点…30点（5点項目の平均点3×10）

②合計の基準点…106点（5点項目の平均点3×22、3点項目の平均点2×20）